



SBI TODAY

第 **20** 期

中間報告書

2017年4月1日

2017年9月30日

証券コード: 8473

2013年5月に掲げたビジョンを全て達成、
今後2～5年での実現を目指す新たな目標の下、
さらなる企業価値の拡大を目指します。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝



各事業セグメントにおいて収益力が 一層強化され、大幅な増収増益を達成

2018年3月期上半期(2017年4月～2017年9月)における我が国経済は、米国政権の政策動向や北朝鮮を巡る地政学リスクをはじめとする東アジア地域の情勢不安などから、円安・株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まる局面もありました。しかし、その後は足元の雇用環境や企業業績の好調さ、米国株式市況の好調な推移を

受け、国内株式市況は堅調に推移し、2市場合計*の個人株式委託
売買代金は前年同期比13.4%増加しました。

このような経済環境下において、**当社の今上半期における連結業績は収益(売上高)が1,417億円(前年同期比16.8%増)、税引前利益は277億円(同60.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は204億円(同43.6%増)となり、大幅な増収増益を達成しました。**

*東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

各事業セグメントのハイライト

金融サービス事業

- ▶ 金融生態系内の相乗効果・相互進化により、顧客基盤は2017年3月末と比べ3.3%増の約2,250万へと拡大(2017年9月末現在)。
- ▶ 業務の多様化や販売チャネルの拡大、FinTech技術の導入によるサービスの拡充等により、設立後2、3年の会社を除き、全ての金融サービス事業会社が黒字化し、その後も黒字基調が定着。

アセットマネジメント事業

- ▶ FinTechファンドやCVC(Corporate Venture Capital)ファンドなど積極的なファンド設立により、運用規模を拡大。
- ▶ 投資先FinTech企業の中から新規株式公開(IPO)が行われるなどFinTech分野への注力投資が収益に寄与するフェーズへ移行。
- ▶ 韓国のSBI貯蓄銀行では、引き続き正常債権が伸長していることで、増益基調を継続。

バイオ関連事業

- ▶ SBIバイオテックやSBIファーマでは、創薬・研究開発パイプラインのさらなる技術導出等が見込まれており、バイオ関連事業全体として収益化に向けて着実に前進。
- ▶ SBIアラブプロモでは、5-アミノレブリン酸(ALA)配合の健康食品の取り扱い店舗数が2017年9月末現在で14,500店舗を突破し、「アラプラス 糖ダウン」などの販売が好調に拡大したことで、半期ベースで黒字化を達成。

新たな成長ステージにおいて 進化し続けるための取り組み

グループ外企業とのアライアンス強化を通じ、 Win-Winな関係を実現

当社グループでは、様々な事業分野のグループ外企業とのWin-Winな関係を実現する新たなアライアンスを、新ファンドの設立等を通じて創造していきます。

設立予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド(仮称)」は、国家戦略である地方創生を実現する上で、鍵となる「地方経済の活性化」を支える大きな柱の1つである地域金融機関に出資するとともに、銀行間株式持ち合い解消による資本の有効活用を促すほか、地域金融機関によるFinTechサービスの導入支援などを推進し、企業価値の向上に貢献します。

SBI Ripple Asiaが中心となって運営を行い、現在では参加金融機関が61行にまで拡大した「内外為替一元化コンソーシアム」では、米国Ripple社の分散台帳技術を活用した送金基盤を使い、「送金コストの大幅な削減」や「24時間リアルタイム決済」を可能とする次世代型の国内・国際送金システムを構築し、顧客便益の高い送金サービスの提供に寄与します(▶ P8参照)。

また、2015年12月に設立したFinTechファンドの後継ファンドとして、金融以外の業界においても活用が広がり、市場規模の拡大が**予想されるAI(人工知能)およびブロックチェーン分野を中心に、有望な技術やサービスを提供するベンチャー企業を主な投資対象とする新ファンドの設立を準備しています。**

仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築を目指す

さらなる拡大が見込まれる仮想通貨市場ですが、現在様々な問題が内在していると言えます。当社グループは、**それらの問題の克服に寄与するような形で様々な仮想通貨事業領域に同時並行で参**

入し、仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築を目指すとともに、既存の金融生態系とのシナジーの創出にも注力していきます。

仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築に向けては、例えば仮想通貨市場の健全かつ安定的な発展を促すため、マイニング事業へ参入するほか、複数のグループ外企業と提携し仮想通貨ヘッジファンドの運営や仮想通貨のデリバティブ市場の創設を進めることで、機関投資家などに対して新たな取引機会を提供できるよう準備をしています。さらに、仮想通貨の市場情報等を提供する仮想通貨ポータルサイトの運営などを通じ、健全な市場形成のための仕組み作りなども図っていきます。

加えて、価格変動などのボラティリティの安定化に向けては、送金や決済・支払い手段としての利用など、実需として仮想通貨を活用する手段を提供するとともに、グローバルに展開する仮想通貨市場の創設を目指し、日本および香港において仮想通貨取引所の運営を行っていく計画です(▶ P7・P8参照)。

バイオ関連事業は本格的な収益フェーズへ移行

当社グループの中長期的な成長の牽引役として期待するALA関連事業を中心とするバイオ関連事業では、それぞれの事業体が順調に成果を出しており、セグメント全体としての収益化が見えてきたと言えます。

がん・自己免疫疾患といった難病に対する革新的な新薬の開発に取り組むSBIバイオテックでは、既に3件の創薬パイプラインを開発の早期段階で技術導出することに成功しており、現在、4件目の技術導出に向けて複数社と交渉を行っているほか、新規株式公開(IPO)に向けて準備を進めています。

ALA関連事業については、SBIファーマにおいて膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の製造販売承認を取得(▶ P10参照)しており、本剤の日本国内における独占販売権の許

諾を受けている中外製薬(株)による年内での発売が予定されています。その結果、SBIファーマでは2008年での製薬事業の開始以来、2つの術中診断薬の上市を実現することとなります。また、SBIグループの完全子会社であるphotonamicでは、ALAを利用した脳腫瘍の術中診断薬について、ドイツ、イギリス等欧州の25カ国以上での販売に続き、米国食品医薬品局(FDA)からも承認を取得しており、来年度には米国でも発売予定です。これにより、術中診断薬の世界的な販売体制が構築されることとなります。

また、重点施策の1つとして推進する国内での機能性表示食品のラインナップ拡充に向け、ALA配合の機能性表示食品のほか、イチョウ葉や発芽玄米などの成分を配合した機能性表示食品の開発も加速させています。具体的には、本年12月に認知改善を目的とするイチョウ葉成分を配合した機能性表示食品の発売を開始する予定です。

SBIグループの目指す新たな姿

2017年3月期において、3期連続で300億円超の親会社の所有者に帰属する当期利益を計上するなど、株式市況の下落に対する抵抗力が着実に向上し、安定した利益を生み出す経営基盤ができました。当社グループはこれを踏まえ、2013年5月に策定したビジョンを達成したと捉え、新たに今後2～5年での実現を目指すグループの姿を発表しました。

2013年5月策定のビジョンを達成

過去5年間の事業を振り返りますと、金融サービス事業は、インターネット金融生態系の完成と「顧客中心主義」の徹底により、市場動向に左右されることなく、一定水準の利益を安定的に生み出すことのできる収益基盤が確立し、持続的成長を遂げられる事業セグメントに成長しました。また、アセットマネジメント事業では、業界初となるFinTechファンド等を通じた新たな技術革新分野への積極的

な投資により、将来の果実を生む体制を構築する一方で、「日本のSBIから世界のSBIへ」の展開を投資を通じて具現化しており、海外運用資産は大幅に拡大しています。さらに、バイオ関連事業は複数の事業体で創薬・研究開発パイプラインの臨床試験が順調に進展しているほか、国内外でのALAを使った医薬品の上市が次々と実現しており、ALA配合の機能性表示食品やその他の健康食品、化粧品の販売も増加するなど、収益化に向けて着実に進捗し、当社グループの主要事業の1つとして育ってきています。

このように、当社グループでは、2013年5月に掲げた各事業セグメントに関わる中期ビジョンを全て達成しました。

株主の皆さまにおかれましては、今後も新たな成長ステージへと踏み出す当社グループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後2～5年での実現を目指すSBIグループの新たな姿

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に6:3:1に、5年後に6:2:2となるよう各事業の育成を図る
- これにより連結税引前利益は、2～3年後に1,000億円超の達成を目指す
- ROEは10%以上の水準を安定的に達成できるよう資本効率にも配慮
- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ
- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、現在3,300億円程度の時価総額の倍増を目指す

(2017年7月27日発表)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

創業以来掲げる「顧客中心主義」の徹底と積極的な株主還元を通じ、さらなる企業価値の拡大と持続的成長を目指していきます。

3つの価値の好循環を生み出すことで、企業価値をさらに拡大

私たちSBIグループでは、企業価値とは企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出を土台とし、株主価値、人材価値と相互に関連する好循環によって一層増大していくと考えています。

「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで、顧客価値を増大させることができれば、それが業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大します。様々な施策を通じ、このような好循環を生み出すことで、SBIグループはさらなる企業価値の拡大を目指していきます。

3期連続で中間配当を実施し、株主還元を充実

株主価値を高めることにつながる、株主の皆さまへの利益還元の充実は重要な経営施策の1つであると考えています。当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について1株当たり最低10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指すとしています。

また、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向について、親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを目指しています。

今期は、今上半期の業績が堅調に推移したことや下半期も好調に推移することが見込まれることから、3期連続での中間配当を決定し、前上半期に比べて5円増配の1株当たり15円の中間配当を実施しました。期末における配当金額は未定としていますが、今期も株主還元を積極的に実施する予定です。



企業価値拡大のメカニズム

1株当たり配当金の推移

	中間	期末	年間
2018年3月期	15円	未定	未定
2017年3月期	10円	40円	50円
2016年3月期	10円	35円	45円

■ 収益(売上高) (百万円)

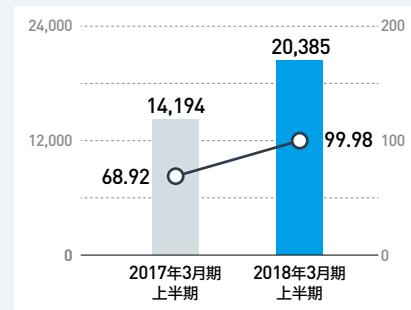


■ 税引前利益(百万円)



■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)

○ 基本的1株当たり四半期利益(EPS) (円)



● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)

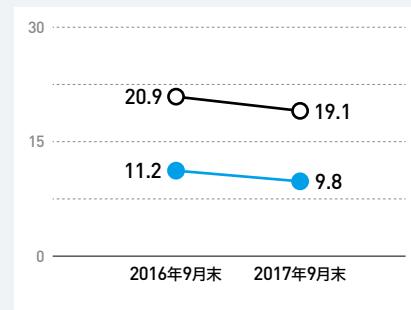


● 1株当たり親会社所有者帰属持分倍率 (PBR) (倍)*1

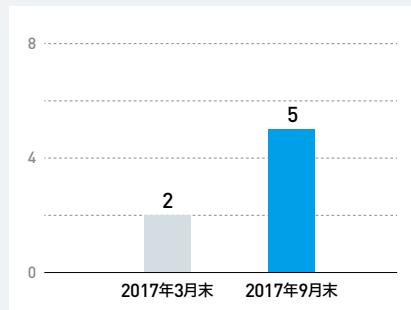


● 親会社所有者帰属持分比率 (%)

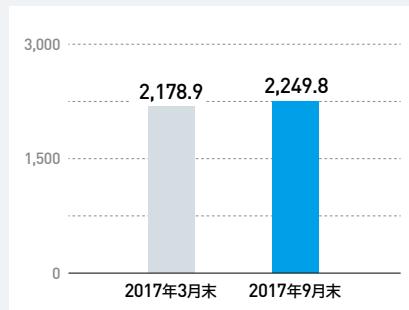
○ 実質的親会社所有者帰属持分比率 (%) *2



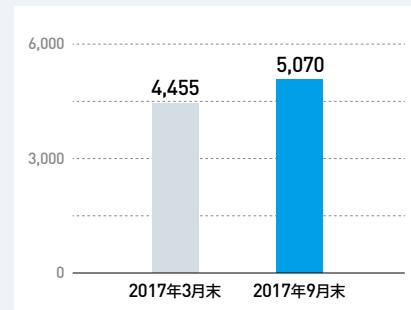
■ 独立社外役員数(人)



■ グループ顧客基盤(万)



■ 連結従業員数(人)



*1 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

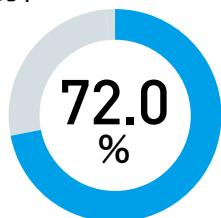
*2 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な親会社所有者帰属持分比率

金融サービス事業

収益

102,742 百万円
(前年同期比 21.0% 増)税引前
利益29,642 百万円
(前年同期比 17.3% 増)

収益構成比率*



前年同期に比べ株式市況が好調であったことなどが寄与し、グループの収益を牽引する**SBI証券は営業収益(売上高)のほか、全ての利益項目において半期業績として過去最高を更新しました。**また、金融サービス事業各社は業務の多様化や販売チャネルの拡大、FinTech技術の導入による業務の効率化・高度化等により、順調に業容を拡大しており、**設立から2、3年のグループ子会社を除き、全ての金融サービス事業会社が黒字化を果たし、その後も黒字基調が定着してきたこともセグメント全体の業績に大きく貢献しました。**

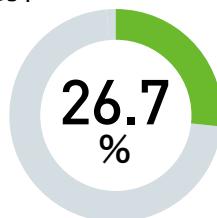
その結果、今上半期の金融サービス事業の業績は、収益が前年同期比21.0%増の1,027億円、税引前利益は前年同期比17.3%増の296億円となりました。

アセットマネジメント事業

収益

38,188 百万円
(前年同期比 9.3% 増)税引前
利益11,579 百万円
(前年同期比 297.6% 増)

収益構成比率*



増益基調を継続する韓国のSBI貯蓄銀行が、引き続き当セグメントの全体業績を下支えていることに加え、国際会計基準(IFRS)に基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動も業績に好影響を与え、今上半期のアセットマネジメント事業の収益は前年同期比9.3%増の382億円、税引前利益は約4倍の116億円となりました。

投資先FinTech企業の1つが今上半期に新規株式公開(IPO)を果たしたほか、今後も投資先FinTech企業の上場が続々と予定されており、FinTech分野への注力投資が収益に寄与するフェーズに移行してきたことが伺えます。また、事業会社によるベンチャー投資の活発化を受けてCVCファンドの設立も相次いでおり、運用規模も拡大しています。

バイオ関連事業

収益

1,860 百万円
(前年同期比 8.2% 減)税引前
利益▲8,604 百万円
(前年同期は5,178百万円の損失)

収益構成比率*



今上半期のバイオ関連事業は前年同期比で税引前損失が拡大しました。主な要因は、Quarkにおいて、保有する創薬パイプラインの1本(創薬パイプライン名称: PF-655)について、加齢黄斑変性でより高い効果が期待される代替可能な候補物質が見つかったため、開発計画の見直しを行い、従来計上していた無形固定資産の評価替えを行った結果、一時的な減損損失(約31億円の損失)を計上したことが挙げられます。

他方、ALA関連事業については、新商品の発売を通じて商品ラインナップを拡充する**SBIアラプロモにおいて、ALA配合の健康食品の販売が順調に拡大したことで、売上高が前年同期比で約1.4倍となり、半期ベースでの黒字化を達成し、通期黒字化へ向けて順調に進展しています。**

*セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。



仮想通貨が変える

Q 最近話題によくのぼる仮想通貨とは、
 どのようなものですか？

A 日本円や米ドル、ユーロなどのように国家がその価値を保証している法定通貨に対して、仮想通貨*とは特定の国家による価値の保証を受けず、主にインターネット上で取引され、仮想通貨専門の取引所などで法定通貨と交換でき、商品やサービスの決済にも利用できるデジタル通貨のことです。

不正防止のために暗号技術を用いており、インターネット上の複数コンピュータで記録を共有・相互監視するブロックチェーンで管理されています。2008年にサトシ・ナカモトという人物がビットコインに関する論文をインターネット上に投稿し、この考え方に触発された多くの研究者やプログラマーによって2009年にビットコインが開発され、脚光を浴びるようになりました。現在、世界では1,000種類以上の仮想通貨が存在すると言われており、これらの仮想通貨の時価総額は20兆円を超えています(2017年11月17日現在)。そのなかで、「ビットコイン」が市場シェアの約5割を占めており、それに続いて単なる通貨としての機能に限らず、ブロックチェーンを用いた土地取引等の契約を可能にする機能も持ち合わせた「イーサリアム」、迅速で確実な企業間取引・銀行間の国際送金などに特化した「XRP」などがあります。

*海外では一般的に暗号通貨「Cryptocurrency」と呼ばれています。

Q 仮想通貨を使う利点はなんでしょうか？

A 仮想通貨を用いることで、金融機関を介さずに海外などへの送金や決済を行うことができるため、手数料が劇的に安くなるほか、送金や決済にかかる時間を大幅に短縮できる利点があります。

一方、リスクとしては、通貨価値が大きく変動するボラティリティの高さがあげられます。2017年9月末にはビットコインが年初来から4倍超の高値となり、11月中旬には一時90万円を超えました。イーサリアムやXRPも約30倍に急騰するなど、安定性に欠けるものになっています。

SBIグループでは、このボラティリティの高さなどにより市場が安定化しないことを問題の一つと捉え、その解決に向けた取り組みを推進しています。解決策の一つとしては、送金や決済・支払いなど実需における仮想通貨の活用手段を整備することと考えています。そのほか、長期運用を行う機関投資家などに対し、仮想通貨の新たな取引機会を提供することが、市場の安定化に寄与することも考えており、米国の運用会社やFinTechベンチャーとの提携を通じ、仮想通貨ヘッジファンドの運営や仮想通貨のデリバティブ市場の創設を目指しています。

また、仮想通貨の普及を一層拡大させる上で重要な役割を果たす仮想通貨取引所についても、急増する取引ボリュームに対応できるシステム整備やセキュリティ対策などを万全に行った上で、日本および香港でそれぞれ取引所の開設を目指しています。

主な仮想通貨一覧



ビットコイン



イーサリアム



XRP

金融取引の未来



▶▶▶ SBIグループにおける仮想通貨に関連した取り組み例

SBIグループでは、オンライン金融事業で培ったノウハウを活かし、ボラティリティの安定化など、仮想通貨市場の健全な発展に向け、仮想通貨関連の新たな事業を積極的に展開しています。

送金分野でのケース

- ① 米国FinTechベンチャーのRipple社の分散台帳技術(DLT)の活用を通じた、国内・国際送金システムの本格的な商用利用の実現

米国Ripple社との合併会社であるSBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」では、参加金融機関61行(2017年10月末現在)とともに、「送金コストの大幅な削減」や「24時間リアルタイム決済」を可能とする次世代型の国内・国際送金システムの構築を目指しており、今年度内を目的に国際送金での商用利用の開始や国内送金での商用利用の先行開始を予定しています。

- ② アジアで初めて米国Ripple社の次世代送金基盤(xCurrent)を活用した日本-タイ王国間の国際送金サービスの開始

日本において国際送金サービスを手掛けるSBIレミットは、SBI Ripple Asiaとの技術提携により、タイ王国大手の民間商業銀行であるサイアム商業銀行との間で、日本-タイ王国間では初となる分散台帳技術を活用したリアルタイムかつ最低水準の手数料での送金を2017年6月より開始しました。

- ③ 韓国でブロックチェーンやビットコイン領域の事業を展開するコインプラグ社と共同で、韓国における国際送金事業へ新規参入

SBIレミットを傘下に抱えるSBI FinTech Solutionsは、SBIグループの投資先企業であり、韓国でブロックチェーンやビットコイン領域の事業を展開するコインプラグ社とともに、韓国と世界各国間の国際送金を事業対象とした合併会社SBI Cosmoneyを2017年8月に設立し、韓国における少額国際送金事業者の登録が完了し次第、営業開始を予定しています。

決済分野でのケース

仮想通貨を活用した決済・支払手段の提供に向け、世界中のVISAネットワークで仮想通貨を利用できる決済サービスを提供する英国Wirex社と提携

SBIホールディングスは、日本での仮想通貨決済カードの発行に加え、アジアにおける仮想通貨・分散台帳技術・決済分野での共同事業の展開を目指し、FinTechファンド投資先企業であり、仮想通貨の決済サービスを提供する英国Wirex社の日本現地法人へ出資し、SBI Wirex Asiaとして合併会社化します。



金融サービス事業

地方経済活動の活性化に寄与することを目指すSBIグループの「地方創生」プロジェクト

SBIグループは、FinTech企業の実験場としてオンライン金融事業で培ったノウハウを活かし、地域金融機関との連携を推進しています。SBI証券では、2017年3月に提携した(株)清水銀行を皮切りに、(株)愛媛銀行、(株)京葉銀行、(株)筑邦銀行、(株)東京都民銀行、(株)青森銀行とも提携し、各社に金融商品仲介業サービスを提供してまいります。今後も提携先を拡大し、「顧客中心主義」に基づく顧客便益の高い様々な金融商品・サービスの提供を通じて、お客さま一人ひとりの資産

形成をサポートしていきたくと考えています。

また、SBI証券の子会社であるSBIマネープラザは、2017年10月に同社初の地域金融機関との共同店舗「清水銀行SBIマネープラザ」の運営を、(株)清水銀行 浜松東支店内で開始しました。これにより、お客さまは対面コンサルティングによる質の高いアドバイスとともに、SBIグループの提供する国内株式や投資信託をはじめとする様々な金融商品・サービスをワンストップでご利用いただけるようになりました。

設立10周年、革新的な金融サービスを提供し続ける住信SBIネット銀行

2007年9月の設立以来、住信SBIネット銀行は真にお客さまの立場に立ったインターネット専門銀行ならではの先進的かつ利便性の高いサービスを提供し続けてきました。その「顧客中心主義」の姿勢はお客さまから高い評価を得ており、業容も順調に拡大し、現在では預金残高において国内インターネット専門銀行No.1の地位を確立しています。

金融業界では「FinTech革命」という新たな潮流が生まれており、金融のあり方が大きく変わろうとしています。すでに同行は、FinTechへの取り組みとして、ロボアドバイザーサービス「WealthNavi for 住信

SBIネット銀行」や「THEO+住信SBIネット銀行」を提供していますが、2017年9月には(株)マネーフォワードが提供する、「しら」ずにお金が「たま」っていく自動貯金サービス「しらたま」との更新系API*を用いた連携を開始するなど、新しいサービスを次々に提供しています。住信SBIネット銀行は、FinTech分野におけるイノベーションを積極的に進め、より革新的な金融サービスを創出し続けていきます。

*API(Application Programming Interface) :ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み。

COLUMN 働きながら、育てたい。これまで以上に働きやすい環境作りを目指す「SBIキッズガーデン鳥栖」。

SBIグループの金融サービス事業各社のカスタマーセンター運用支援を行っているSBIビジネスサポートは、2013年に佐賀県の誘致企業として同県鳥栖市に進出し、現在では300名を超える社員が鳥栖カスタマーセンターに勤務しています。同社では、「子育てをしながら仕事を続けたい」「遠方の保育園への送り迎えが大変」等の社員からの声に応え、2017年6月に同センターと同じ敷地内に保育所「SBIキッズガーデン鳥栖」を開設しました。開園時間は土日祝日を含め午前8時から午後8時としてシフト勤務に配慮しているほか、地域住民枠を用意し鳥栖市の待機児童の受入れも行っています。SBIグループは、今後も育児世代が活躍できる環境作りを目指すとともに、地域社会への貢献に取り組んでいきます。



アセットマネジメント事業

グローバルでの金融サービス事業の拡大を目指し、積極的に投資を推進

SBIグループでは、「世界のSBI」を目指し、高成長が期待されるアジアを中心とする新興国への投資を拡大するとともに、金融サービス事業の移出を進めています。さらに既存の海外金融サービス事業の一層の拡大と深化に向けても注力しています。

2017年7月には、持分を一部保有していたロシアの商業銀行YAR Bankの全持分を取得し、完全子会社化することを発表しました。完全子会社化を機に、SBIグループの投資先FinTechベンチャー等との協業を通じ、本格的にオンラインバンキング事業を開始する予定です。

続いて8月には、タイ王国の証券会社Finansia Syrus Securities

Pclとの合併事業として2015年10月より運営を行っている、同国初のインターネット専門証券会社であるSBI Thai Online Securitiesの持分の一部をFinansia Syrus Securities Pclより譲り受けることに合意し、当社の連結子会社としました。今後SBI Thai Online Securitiesへの関与をさらに高め、より革新的で顧客便益の高い商品・サービスの提供を行っていく予定です。

加えて、9月にはスリランカの証券会社Wealth Trust Securities Limitedの株式を20%取得することを決定しており、今後SBI証券を通じて日本の投資家向けに同国の債券を中心とした運用商品を提供していきます。

バイオ関連事業

SBIアラブプロモ、ALA関連商品のラインナップをさらに充実

近年、健康や美容など様々な分野で注目されている5-アミノレブリン酸(ALA)。そのALAを利用した健康食品・化粧品の製造・販売等を行っているSBIアラブプロモが、女性向けに20種類の栄養成分を凝縮配合したオールインワンサプリメントの「アラブラス Meno.ストップ」を5月に、理想のからだ作りに役立つ成分を厳選配合したアソートサプリメント「アラブラス からだシェイブ」を7月に発売しました。今後もALAを

配合した商品の製造や販売により、いつも健やかに、美しく輝いていたい女性をサポートしていきます。

*食品に配合されているALAは5-アミノレブリン酸リン酸塩として配合されています。



ALAを利用した膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の製造販売承認を取得

ALAを利用した医薬品の研究開発等を行っているSBIファーマが開発した、膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」が、2017年9月、厚生労働省より製造販売承認を受けました。本剤は、比較的早期の膀胱がん(筋層非浸潤性膀胱癌*)の切除手術を行う際に、腫瘍病変の可視化を目的とした世界初の製剤です。

本剤を施術の数時間前に患者さんに経口投与し、施術中に膀胱内に特殊な光(青色励起光)を当てることによって、腫瘍病変のみを赤色発光さ

せることができます。従来の方法では視認困難だった微小ながんなどについても視認性を高めることができ、結果として切除の精度が向上し、術後の再発や進展を抑制することが期待されています。なお、中外製薬(株)に本剤の日本国内における独占販売権を許諾しており、年内での発売が予定されています。

*筋層非浸潤性膀胱癌とは比較的早期の膀胱がんで、膀胱がん全体の約70%を占めます。初期治療として膀胱温存を目指した治療が行われますが、従来の白色光源のみによる手術では、5年以内に31~78%が再発するとされています。

“ALA”が 世界の人々の 健康長寿に 貢献!

1つの物質でこんなにも応用分野の広いALA

美容

ALAには肌の水分を補い保つ性質があることが明らかになっています。化粧品やスキンケア用品への活用に向け、研究開発が進展しています。

健康

現在知られているALAの主な効果として、代謝のアップによって促進される免疫力の向上や内臓脂肪・糖質の蓄積抑制、貧血・冷えの予防・改善などがあります。

医療

糖尿病、マラリア、ミトコンドリア病などに用いる治療薬や術中がん診断薬などの研究開発が進んでいます。

肥料

植物の光合成を促進し、肥料として作物や草花の栽培、砂漠地帯や塩土壌などの緑化にも利用されています。

飼料

家畜や養殖分野においても、成長促進や免疫機能の向上効果があり、飼料などに利用されています。

Q. 様々な場所で目にする機会が増えた「ALA」とは、どのようなものなのでしょう？

A. 5-アミノレブリン酸(ALA)とは、ヒトや動物、植物といったあらゆる生命体の細胞中のミトコンドリアに存在するアミノ酸の一種で、生命活動の根源物質と呼ばれています。植物では光合成に不可欠な葉緑素、動物ではヘムなど細胞内エネルギー産生などに関わる物質に姿を変える生命活動にとつて極めて重要かつ不可欠な成分として知られています。

しかし、人間の体内のALAは加齢やストレスなどで減ってしまいます。ALAは緑黄色野菜や発酵食品に含まれていますが、その量は微量なため一日に必要な量を摂取するのが難しいのです。現在は、SBIグループがALAを配合した健康食品や機能性表示食品を多数開発・販売し、人々の健康や美容に貢献しています。また医薬品の開発も進んでおり、畜産や養殖などの飼料や、農作物への肥料にも利用されています。

Q. SBIグループでは、ALAに関してどのような取り組みを行っているのですか？

A. SBIグループでは、早くからALAに着目し、画期的な成果を上げています。SBIファーマでは設立5年後の2013年にALAを用いた国内第1号医薬品、悪性脳腫瘍の術中がん診断薬「アラグリオ®内用剤1.5g」を販売開始し、本年9月には膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の製造販売承認を取得し、年内での発売が予定されています(▶ P10参照)。機能性表示食品では、世界で初めてALAを配合した機能性表示食品「アラプラス 糖グウン」を2015年に発売しました。ALA配合の健康食品・化粧品等は、順調にラインナップを増やしています(▶ P10参照)。

海外でもがんの術中診断薬がphotonamicを通じて25カ国以上で販売されているほか、本年5月からはSBI Neopharmaを通じて中東でも健康食品の販売が開始され、現在世界80カ国以上で販売準備が進められています。

ポイント還元率最大1.0%のクレジットカード「ミライノカード」新登場!

ミライノカードのラインナップ

ミライノカード ▼



年会費: 初年度無料
次年度以降: 900円(税抜)
年間10万円以上ご利用で次年度無料

賢くポイントを貯めるなら!

ミライノカード GOLD ▼



年会費: 3,000円(税抜)
年間100万円以上ご利用で次年度無料

国内・海外旅行傷害保険が
自動付帯&家族特約付き!

ミライノカード PLATINUM ▼



年会費: 25,000円(税抜)

海外空港ラウンジをはじめとした
付帯サービスが充実!

ミライノカードの特長

ポイントは現金還元

ミライノポイントを住信SBIネット銀行のスマプロポイントに交換すると、ポイント還元率は1.0%となり、2倍になります。*1
スマプロポイントはキャッシュバック可能!



銀行もおトクに

GOLD・PLATINUMならお引落口座を住信SBIネット銀行に設定で2ランクアップ! ATM&振込手数料が月最大15回まで無料!



かざすだけでお支払い可能

電子マネー-QUICPay™(クイックペイ)*2
機能付きでかざすだけでお支払い可能!
Apple Pay*3にも対応しています!



*1 他行をお引落口座に設定の場合はポイント分をお支払い総額から差引くことができます(還元率は0.5%)。 *2 QUICPayとは、お店の端末にカードをかざすだけでお支払いが完了するサービスです。
*3 Apple Payは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

お問い合わせはこちら

ミライノカードデスク

0570-020-272 (通話料有料)(ナビダイヤル)

受付時間: 9:00AM - 5:00PM (年中無休)

つながらない場合には011-350-5069 (通話料有料)

<https://www.netbk.co.jp/>

すみしんSBI

検索

ワンちゃん・ネコちゃんを飼っている方、必見！ 手ごろなペット保険を新発売。

ペットには公的な健康保険制度がありません。そのため飼い主の金銭的負担も大きくなりがちです。「SBIいきいき少額のペット保険」なら、SBIグループならではの手ごろな保険料でワンちゃん・ネコちゃんの病気やケガに備えられます。

SBIいきいき少額の ペット保険



1 手ごろな 保険料！



たとえば…*1

チワワ(小型犬・2歳)月々の保険料 **630円**～！
マンチカン(猫・6歳)月々の保険料 **585円**～！



2 入院・手術・通院の 3つを補償。*2

保険期間中の支払限度額以内なら、
保険金のお支払い回数や1回あたりのお
支払い金額は無制限です。



3 補償は一生涯 続きます！

新規ご加入は7歳11カ月までOK。*3
原則として毎年の更新で一生涯補償が
継続します。*4

インターネット申し込みなら、

保険料が全期間 **10%OFF!**

スマートフォン・携帯電話・タブレットからアクセス！



ただいま資料請求キャンペーン中！
抽選で素敵なプレゼントが当たります♪
詳しくは当社ホームページをご覧ください。
詳しい資料を無料でお届けします。お気軽にお電話ください！



*1: いずれも、プラン50ライト・月払・WEB 割引適用ありの場合。保険料はペットの区分・年齢・プランで変わります。*2: 保険金の支払対象とならない治療費用があります。*3: 責任開始日におけるペットの満年齢。*4: 更新しただけの場合や、特定の病気を補償しない特別条件特別が付加される場合があります。

■SBIいきいき少額のペット保険は、少額短期保険業者「SBIいきいき少額短期保険株式会社」が引受けを行う保険です。詳しくは当社ホームページまたは資料請求時にお送りする「ご契約に際しての大切な事柄(契約概要、注意喚起情報等)」等の資料を必ずご覧ください。ペットの健康状態によってはご加入いただけない場合もございます。(B2-17-C-0358(2017.12.01))

お問い合わせはこちら



0120-63-1234 (フリーコール)

SBIいきいき少額コールセンター ペット保険専用
(午前9時～午後7時(日・祝・休業日、12/29～1/3を除く)
お電話の際は「株主通信を見た」とお伝えください。



<http://www.i-sedai.com/pet/index.html>

SBIいきいき ペット

検索

インターネット申し込みなら、
保険料が全期間**10%OFF!**

電気代は一括比較見積もりで安くなる。 1番安い電力会社が今すぐ分かる！

あなたに合った電気料金プランに変えることで、今までと変わりなく電気が使えて安くなります。
電気料金一括比較見積もりなら、あなたに合ったプランが最短2分で見つかる！

- 1 複数社の最大20プランの電気料金を**無料一括比較**
- 2 電力会社切り替えの申込は、**WEB完結**だから**簡単**
- 3 切り替えても送電会社は変わらず、**今と同じで安心**
- 4 電気代は平均で年間1万円節約。**2万円以上安くなった人も！***

*2017年自社アンケート調べ：戸建ての持ち家の方で、電力会社を変更したことで安くなったと答えた人の安くなった金額

電力会社を
切り替えるだけで
2万円も
安くなるケースも!?



電気料金一括比較見積もりの流れ

電気ご使用量のお知らせを準備



※電気ご使用量のお知らせが無い方はWebページ等で現在のご契約内容をご確認下さい。

条件を入力

電気使用状況
お客様の情報
オプション項目

一括比較・検討

104,336円
114,567円
124,600円

お申し込み



そのままネットでお申し込みOK!

インズウェブ
限定特典
提携会社のみ

公式サイトで申し込むよりお得!

インズウェブから申し込むとキャッシュバックやギフト券プレゼントといった特典が!

最短2分 ▶ 電気料金の無料一括比較見積もりはこちら

*沖縄県にお住まいの方は、現在ご利用いただけません。

スマートフォンで
ご利用される方



パソコンで
ご利用される方



<https://denki.insweb.co.jp/>

でんきの比較インズウェブ

検索

連結財政状態計算書(百万円)

科目	前期末 2017.3.31	当第2四半期末 2017.9.30
資産		
現金及び現金同等物	391,572	370,754
営業債権及びその他の債権	472,128	498,589
証券業関連資産		
預託金	1,399,851	1,549,871
信用取引資産	617,550	632,004
その他の証券業関連資産	315,640	380,203
証券業関連資産計	2,333,041	2,562,078
その他の金融資産	30,050	31,593
営業投資有価証券	111,067	128,697
その他の投資有価証券	186,512	181,792
持分法で会計処理されている投資	90,394	90,063
投資不動産	7,105	5,492
有形固定資産	10,498	11,191
無形資産	185,493	180,910
その他の資産	28,392	31,084
繰延税金資産	3,749	536
資産合計	3,850,001	4,092,779

科目	前期末 2017.3.31	当第2四半期末 2017.9.30
負債		
社債及び借入金	518,977	447,005
営業債務及びその他の債務	52,887	108,093
証券業関連負債		
信用取引負債	135,698	175,356
有価証券担保借入金	399,673	398,729
顧客からの預り金	738,144	824,625
受入保証金	600,621	674,859
その他の証券業関連負債	304,476	318,906
証券業関連負債計	2,178,612	2,392,475
顧客預金	485,827	502,097
保険契約負債	147,573	146,155
未払法人所得税	10,040	3,438
その他の金融負債	14,663	14,187
その他の負債	11,946	12,107
繰延税金負債	13,952	17,110
負債合計	3,434,477	3,642,667
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	128,004	126,037
自己株式	▲23,801	▲9,174
その他の資本の構成要素	22,720	21,652
利益剰余金	169,388	181,629
親会社の所有者に帰属する持分合計	377,992	401,825
非支配持分	37,532	48,287
資本合計	415,524	450,112
負債・資本合計	3,850,001	4,092,779

POINT:01 資産合計/負債/親会社の所有者に帰属する持分合計

好況なマーケット環境下においてSBI証券の顧客による取引が増大したため、預託金や信用取引資産等からなる証券業関連資産が前期末比2,290億円増、顧客からの預り金などを含む証券業関連負債が同2,139億円増と両建てで増加しました。これらを主な要因として、資産合計は前

期末と比べて2,428億円、負債合計は同2,082億円増加しました。なお、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換に際し割り当てた株式として、保有していた自己株式を充当したこと等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期末と比べて238億円増加しました。

連結損益計算書(百万円)

科目	前第2四半期累計 2016.4.1~2016.9.30	当第2四半期累計 2017.4.1~2017.9.30
収益	121,284	141,679
費用		
金融収益に係る金融費用	▲6,581	▲8,294
売上原価	▲45,334	▲52,859
販売費及び一般管理費	▲47,320	▲47,281
その他の金融費用	▲1,893	▲1,849
その他の費用	▲4,831	▲4,964
費用合計	▲105,959	▲115,247
持分法による投資利益	1,961	1,305
税引前利益	17,286	27,737
法人所得税費用	▲7,177	▲8,629
四半期利益	10,109	19,108
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,194	20,385
非支配持分	▲4,085	▲1,277

POINT:02 収益/税引前利益/親会社の所有者に帰属する 四半期利益

日本会計基準における売上高に相当する収益は、強固な事業基盤を構築し、安定的に収益を計上し続ける金融サービス事業各社や、正常債権の堅調な増加によって増益基調を継続する韓国のSBI貯蓄銀行などが貢献し、前年同期比16.8%増の1,417億円となり、大幅な増収となりました。また、利益については、税引前利益が前年同期比60.5%増の277億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比43.6%増の204億円となるなど、大幅な増益を達成しました。

連結包括利益計算書(百万円)

科目	前第2四半期累計 2016.4.1~2016.9.30	当第2四半期累計 2017.4.1~2017.9.30
四半期利益	10,109	19,108
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	▲8	755
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	▲14,000	▲2,201
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	▲721	389
税引後その他の包括利益	▲14,729	▲1,057
四半期包括利益	▲4,620	18,051
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	▲459	19,317
非支配持分	▲4,161	▲1,266

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(百万円)

科目	前第2四半期累計 2016.4.1~2016.9.30	当第2四半期累計 2017.4.1~2017.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,476	30,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,697	5,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,535	▲56,727
現金及び現金同等物の増減額	51,708	▲20,804
現金及び現金同等物の期首残高	248,050	391,572
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	▲9,389	▲14
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,369	370,754

POINT:03 営業/財務活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益を277億円計上したことで、営業活動によるキャッシュ・フローは307億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2020年・2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行した一方、短期借入金の返済や自己株式の取得、前期の期末配当金の支払いを行ったことで、567億円の支出となりました。

会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	81,681百万円
従業員数	連結5,070名 単体196名

役員

代表取締役 執行役員社長	北尾 吉孝
代表取締役 執行役員副社長	川島 克哉
代表取締役 執行役員副社長	中川 隆
取締役 執行役員専務	朝倉 智也
取締役 執行役員専務	森田 俊平
取締役 執行役員専務	高村 正人
取締役 執行役員常務	中塚 一宏
取締役 執行役員常務	重光 達雄
取締役 執行役員常務	乙部 辰良
取締役 執行役員	山田 真幸
取締役	吉田 正樹
取締役(社外)	佐藤 輝英
取締役(社外)	ワイズマン 廣田 綾子
取締役(社外)	竹中 平蔵
取締役(社外)	五味 廣文
取締役(社外)	浅枝 芳隆
取締役(社外)	鈴木 康弘
常勤監査役	藤井 厚司
常勤監査役(社外)	市川 亨
監査役	多田 稔
監査役(社外)	関口 泰央

株式の状況

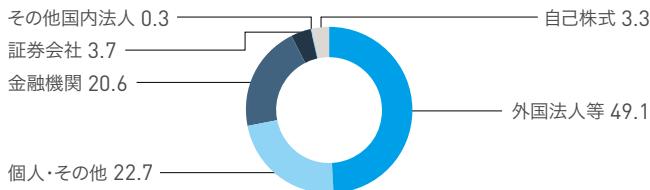
発行可能株式総数	341,690,000 株
発行済株式総数	224,561,761 株
株主数	128,246 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	12,561,400	5.7
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE HANDELSBANKEN NORWAY UCITS CLIENT A/C LENDING	9,359,200	4.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,284,100	3.3
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	5,956,336	2.7
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ジーピーエフ クライアント オムニ - フル タックス 613	5,578,814	2.5
ジーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.0
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌバイ	4,447,892	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,285,800	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	3,949,000	1.8
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアツ アカウント エスクロウ	3,915,301	1.8

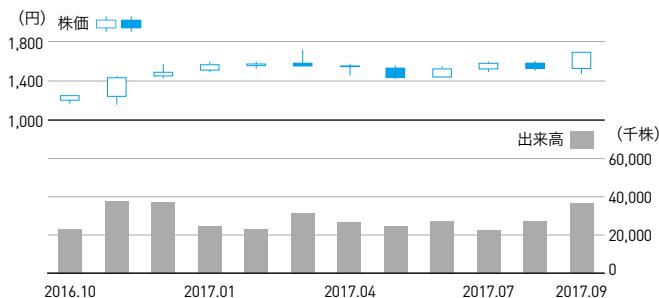
*持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

所有者属性別株式分布状況(%)



*小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株価/出来高の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日です。その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
公告方法	電子公告により行う*。
公告掲載 URL	http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/

*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株式に関するお問い合わせ先のご案内

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求 ([証券会社でお取引されている株主さま](#))



口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関する全てのお手続き・お問い合わせ
- 郵便物の発送と返戻に関すること
- 未払配当金の支払いや配当金領収書の紛失等のトラブルについて
- 支払期間経過後の配当金について
- 単元未満株式の買取・買増請求 ([特別口座をご利用の株主さま](#))
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ



みずほ信託銀行(株)証券代行部へ
お問い合わせください。

 0120-288-324
(受付時間:土・日・祝日を除く平日 9:00～17:00)

単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまへ

- 単元未満株式(1株～99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。

日本航空(株)(JAL)とSBIホールディングスは10月3日、東京・天王洲のJAL本社で共同記者会見を開き、最先端の金融テクノロジー(フィンテック)を活用したお客さまへの新たなサービスの提供に取り組むため、共同持株会社「JAL SBI フィンテック株式会社」を設立し、共同事業を開始すると発表しました。また同時に、共同事業の第1弾として、JAL、JAL SBI フィンテック、SBIグループ傘下の住信SBIネット銀行の3社で共同事業会社「JALペイメント・ポート株式会社」を設立し、来年度に国際ブランド・プリペイドカード事業へ参入することも発表しました。



(左)SBIホールディングス 代表取締役 執行役員社長 北尾吉孝
(右)日本航空(株) 代表取締役社長執行役員 榎木義晴氏

SBIグループ代表の北尾吉孝は、今回の共同事業に関して「JALは約3170万人、SBIは約2200万の顧客基盤を持っている。持株会社を通じて、新しいやり方で双方のお客さまが様々な商品やサービスを利用できる選択肢を提供できれば、顧客基盤の一層の拡大に加え、両社のさらなる成長に貢献できるだろう」と新事業への期待を語りました。

JALとSBI グループによる 共同事業開始

共同持株会社「JAL SBI
フィンテック株式会社」を設立



北尾吉孝 最新著書



『古教 心を照らす』

～いかに学ぶか、いかに人間力を高めるか～

著者：北尾吉孝 (SBIグループ代表)

発行：(株)経済界 (2017/10/25)

SBIグループ代表 北尾吉孝の新著、『古教 心を照らす』が(株)経済界より発売されました。本書は10年前の4月より書き続けている「北尾吉孝日記」の2016年9月から2017年8月までのブログを再構成して書籍化したもので、2008年8月発売の第1巻『時局を洞察する』から数えてちょうど10巻目に当たります。



SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3589-7958

(免責事項)

この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

